

2022年5月31日

株主各位

第92回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項のご案内

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

ニッポン高度紙工業株式会社

法令および当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイトに掲載することにより、株主のみなさまに提供しているものであります。

連結注記表

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類の作成のための基本となる

重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 1社
 - 主要な連結子会社の名称 NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は12月末日であり、連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。
3. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ 時価法
 - ③ 棚卸資産
製品、半製品及び仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 定率法
ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15～38年
機械装置及び運搬具 6～12年
 - ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③ 長期前払費用 定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループはアルミ電解コンデンサ用セパレータおよび機能材の製造・販売を主事業としており、これらの製品の販売については、製品を顧客と約束した条件に従い引渡しした時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。取引の対価については履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間金額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、出荷時に収益を認識していた一部の取引については、約束した財の支配が顧客に移転した時点で収益を認識するように変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用をおこなう前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は28,096千円減少し、商品及び製品は24,672千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は25,812千円、売上原価は23,735千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,530千円減少しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は927千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による影響はありません。また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記をおこなうことといたしました。

会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産

791,150千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来の合理的な見積可能期間5年間の一時差異等加減算前課税所得の見積額にもとづいて、当該見積可能期間の一時差異等のスケジューリングをおこない、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

回収が見込まれる金額の算定については、以下の仮定をおいて見積もっております。

- ・過去における中長期計画の達成状況、過去および当期の課税所得の推移等を勘案して、事業計画を基礎として策定された翌連結会計年度の予算等を統合的に修正し、課税所得を見積もっております。
- ・売上高の成長の見込みについては、世界経済の状況および業界動向について、「IMFの世界経済の見通し」、「JEITA電子情報産業の世界生産見通し」等の外部データを考慮して見積もっております。
- ・新型コロナウイルス感染症による影響は、当社グループにおきましては軽微との前提にもとづき、繰延税金資産の回収可能性等の判断をおこなっております。

しかし、新型コロナウイルスの感染状況、ウクライナ情勢等により、当社グループの製品、サービスの需要減少等をもたらした場合、翌連結会計年度において繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

38,407,584千円

連結損益計算書に関する注記

1. 棚卸資産の帳簿価額の切下額

次の収益性の低下に伴う簿価切下額（棚卸資産評価損）が売上原価に含まれております。

131,697千円

2. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	建物及び構築物、その他	高知県高知市	49,866千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングをおこなっております。当連結会計年度において、解体撤去を決定した上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失49,866千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,953,582	—	—	10,953,582
合計	10,953,582	—	—	10,953,582
自己株式				
普通株式 (注)	197,027	80	5,190	191,917
合計	197,027	80	5,190	191,917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少5,190株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	129,078	12	2021年3月31日	2021年6月17日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	161,424	15	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 2021年10月29日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立80周年記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	161,424	利益剰余金	15	2022年3月31日	2022年6月23日

(注) 2022年6月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立80周年記念配当3円を含んでおります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入および売掛債権の流動化により調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。なお、当期の連結決算日現在における売掛金のうち71%が特定の大口顧客に対するものであります。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をおこなっております。借入金の使途については、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金および長期運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (* 3)	時価 (* 3)	差額
(1) 投資有価証券	241,828	241,828	—
(2) 長期借入金 (* 4)	(2,251,861)	(2,250,501)	(△1,359)

(* 1) 現金及び預金、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等および設備関係未払金については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(* 2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	3,246

(* 3) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(* 4) 1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券	241,828	—	—	241,828

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	—	2,250,501	—	2,250,501

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券：上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金：これらの時価は、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 連結決算日後長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
長期借入金	839,928	1,411,933	—

収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

アルミ電解コンデンサ用 セパレータ	機能材	合計
14,210,596	3,863,477	18,074,074

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記「3. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,796円 35銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 271円 26銭 |

その他の注記

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、退職一時金制度について2022年3月25日に退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,542,838千円
勤務費用	163,392千円
利息費用	17,714千円
数理計算上の差異の発生額	8,458千円
退職給付の支払額	<u>△25,503千円</u>
退職給付債務の期末残高	<u><u>3,706,899千円</u></u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,383,806千円
期待運用収益	47,676千円
数理計算上の差異の発生額	△5,239千円
事業主からの拠出額	208,443千円
退職給付の支払額	△17,129千円
退職給付信託の設定	<u>600,000千円</u>
年金資産の期末残高	<u><u>3,217,556千円</u></u>

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,957,650千円
年金資産	<u>△3,217,556千円</u>
	△259,906千円
非積立型制度の退職給付債務	<u>749,249千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	489,342千円
退職給付に係る負債	<u>489,342千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>489,342千円</u></u>

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	163,392千円
利息費用	17,714千円
期待運用収益	△47,676千円
数理計算上の差異の費用処理額	46,194千円
過去勤務費用の費用処理額	<u>4,736千円</u>
退職給付費用	<u><u>184,360千円</u></u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	47,335千円
未認識数理計算上の差異	6,098千円
合計	<u>53,434千円</u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	37.2%
国内株式	3.9%
外国債券	10.4%
外国株式	4.0%
保険資産（一般勘定）	40.4%
その他	4.1%
合計	<u>100.0%</u>

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が18.7%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度30,746千円であります。

個別注記表

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 製品、半製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	6～12年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社はアルミ電解コンデンサ用セパレータおよび機能材の製造・販売を主事業としており、これらの製品の販売については、製品を顧客と約束した条件に従い引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。取引の対価については履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、出荷時に収益を認識していた一部の取引については、約束した財の支配が顧客に移転した時点で収益を認識するように変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用をおこなう前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、売掛金は28,096千円減少し、商品及び製品は24,672千円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は25,812千円、売上原価は23,735千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,530千円減少しております。当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は927千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 786,010千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結計算書類 連結注記表 「会計上の見積りに関する注記」(繰延税金資産の回収可能性)の内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,084,488千円

2. 偶発債務

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れ等に対し債務保証をおこなっております。

NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.

17,490千円

3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 3,673千円

短期金銭債務 34,520千円

4. 取締役、監査役に対する金銭債権または金銭債務

長期金銭債務 15,200千円

5. 取得価額から控除している有形固定資産の圧縮記帳額 2,854,245千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高 仕入高 271,699千円

営業取引以外の取引による取引高 7,062千円

2. 棚卸資産の帳簿価額の切下額

次の収益性の低下に伴う簿価切下額(棚卸資産評価損)が売上原価に含まれております。

131,697千円

3. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	建物、構築物、その他	高知県高知市	49,866千円

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングをおこなっております。当事業年度において、解体撤去を決定した上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失49,866千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類 普通株式 191,917株
および株式数

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有形固定資産	214,997千円
退職給付信託資産	183,000千円
退職給付引当金	132,952千円
未払賞与	127,459千円
減損損失	57,117千円
未払事業税	51,614千円
棚卸資産評価損	45,092千円
敷金	25,477千円
未払社会保険料	19,730千円
無形固定資産	8,934千円
その他	46,620千円
繰延税金資産小計	912,994千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△120,659千円
繰延税金資産計	792,334千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,323千円
繰延税金負債計	△6,323千円
繰延税金資産の純額	786,010千円

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類 連結注記表 「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,737円 27銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 268円 72銭 |